



発行 日本共産党
春日部市委員会
春日部市中央
7-10-9
電話 736-9933
FAX 736-9991

秋山文和県議会報告



障害者雇用の水増し解決を 県教委「サポート体制整える」

9月28日秋山文和県議が一般質問を行いました。①災害多発に従来の枠を超えた対策を②社会保障としての国保制度拡充③「カリヨンの杜」支援拡充と旧岩槻特別支援学校の活用④給食費無償化の推進⑤障害者雇用増し問題解決を⑥高校統廃合計画撤回を⑦公共交通の充実と効果検証⑧春日部市立医療センターを地域周産期母子医療センターと

定へ支援を、などを取り上げました。

被災者支援金 500万へ引き上げを

今年、大きな災害が多発しました。従来の枠を超えた抜本的な対策が必要です。被災者支援のなめは住宅の再建です。支援金を500万円に引上げ、水害での適用拡大を国に求めるよう迫りました。上田知事は「防災省創設を提言。制度見直しを要望する」と答えました。今年から国民健康保険事業が県と市町村との共同運営と

なりました。国保税の値上げを抑え、特に多子世帯に税の減免をしている市町村に県の財政支援を求めました。

上田知事は、「少子化対策の観点から秋山議員が多子世帯に対する支援を考えていることに賛同する」と述べ、子どもに対する保険税の軽減措置を国に求めていくと表明しました。

特別支援学校過密解消 消待ったなし

障害のある児童生徒が学ぶ特別支援学校の過密状態がますますひどくなっています。春日部特別支援学校は10年前の1.5倍、上尾かしの木特別支援学校は2倍となり、プレイルームを普通教室に転用したり、1教室を二つに分けたりしてやりくりしています。岩槻区の小児医療センターに併設されていた岩槻特別支援学校は病院移転後使われないまま残されています。ここを

活用して春日部・上尾両校の過密解消を急ぐよう強く求めました。小松教育長が明言を避けたため、再質問して追及。土地、建物があり財政負担が少ないことなどから検討の対象にしていると答弁しました。

県教育委員会が、障害者雇用率を13.9人分増しし、実際は2.21%ではなく1.66%であることが判明しました。小松教育長は「県民の信頼を損なうものであり、大変申し訳ない」と陳謝しました。バリアフリー化を進めサポートスタッフが加配するなどして障害者が教職員として働けるように職場環境の整備を強く求めました。

小松教育長は「外部有識者、市町村教育委員等で委員会を設置して方策を検討する。障害者が働きやすい環境を整備し、法定雇用率を早期に達成するよう取り組む」とのべました。

テレビ埼玉(10月8日午後8時~9時)でダイジェスト放送します。秋山文和議員は3番目

大野とし子議員一般質問



酷暑から子ども命守れ!

特別教室・体育館にエアコンを

9月12日、大野とし子議員は、①子どもたちが安全に過ごすことができる環境整備を②豪雨災害から住民を守るために、中川の改修、水角排水機場の自動化について一般質問を行いました。

ブロック塀改修に補助金を

6月の大阪北部地震では、自分の学校のブロック塀の下敷きとなり小さな命が奪われるという痛ましい事件が起きました。

このことを踏まえ、春日部市は、学校を含めた公共施設のブロック塀調査を行い、9月議会に補正予算を組み、全月議会に対応することとしました。通学路については、学校を通して調査を行い、児童への注意喚起を行っていますが、一般家庭の危険なブロック塀の改修が求められます。国土交通省は、この事態を受け、「防災安全交付金」を活用し、ブロック塀改修の補助金を各自治体で設定するよう促しました。市として、補助金を設定し、危険なブロック塀の改修を促進するよう求めました。

特別教室設置に向け検討を開始

酷暑の夏、校外学習に出かけた小学校1年生が、死亡しました。

春日部市は、市民と議会と行政が力を合わせ、全普通教室へのエアコンは設置することができましたが、特別教室には設置しませんでした。

今議会に新日本婦人の会春日部支部より「市立小・中学校の特別教室と体育館にエアコン設置を求める請願」も提出されました。

市は、特別教室については、昨年の議会で「特別教室へのエアコン設置を求める請願」が採択されている事を受け、検討を始めています。合わせて体育館設置への検討も始めるよう求めました。

学校教育部長は、「特別教室の利用頻度など実態把握をし、関係部局と検討していきたい。体育館への設置は考えていない。」と答弁しました。国は、「緊急防災・減災事

業債」など財政措置をします。引き続き求めていくことが重要です。

中川の改修、維持管理を県に強く要望を

西日本豪雨に、中川周辺の住民は大きな不安を感じています。大雨が降れば床上浸水も度々起こります。中川は天井川なのに、未だ未整備です。また、木が生い茂る、土手下が崩れるなど土手の維持管理も求められています。国や県に強く要望し、早急の中川の改修が重要です。

冠水が起こりやすい水角地域の排水機場は、現在地域の人たちが稼働させる手動式です。一晚中稼働させるなど、ご苦労も多く、現在の豪雨の状況からは、土手の決壊ともなれば、命の危険が危惧されます。水角排水機場は、自動化にすべきと求めました。

市立医療センター Tel.735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外 小児救急電話相談#8000

10/7(日) 三須医院 (内科系) 粕壁東1-11-12 Tel.752-2200 ファミリークリニックまの (小児科系) 千間台1-59-5 Tel.736-5155 おおつ整形外科 (外科系) 中央2-17-10 Tel.797-5802

10/14(日) いまいクリニック (内科系) 上蛭田631-2 Tel.755-7676 岩本小児科医院 (小児科系) 谷原3-12-1 Tel.795-8796 杉浦婦人科専門クリニック (外科系) 一ノ割1-5-1 Tel.735-7851



建設部長は、「地域の方々と話し合い検討していきたい。」と答えました。一日も早い自動化が求められ水角排水機場は、必要があります。が、よいことでしたが、かんがえはの時期は県と医師ていきたいとして全議員必要性が酷都市整備部長は、「建築基準法に設定するよう春日部市は、この今年度より開始の「春日部市第2次総合振興計画前期実施計画」において、学校体育館トイレの洋式化は、2021年度完了、校舎トイレの洋式化は、中学校2校、小学校15校実施するとしています。」

学校教育部長は、「前期計画に基づき、まずはこの計画をしっかりとやっていきたい。完了の見通しは、平成34年度に關係部署と協議していききたい。オゾン洗浄は必要な所には実施していきたい。また、オゾン洗浄以外の効果的な方法も検討していく。」と完了への見通しは示しませんでした。

救急車はすぐ来ても、搬送先の病院が見つからず亡くなってしまう事例が社会問題となつていきます。救急医療の充実は春日部市においても求められています。市民から「医療センターが一度受け入れ、症状によつて他の病院を紹介することは出来ないのか。」との声があります。春日部市は「新改革プラン」に「ER救急の導入」を掲げています。

大野議員はER救急を導入できれば、一度は受けいれることが可能になる。実現への

課題は何かを問いました。

病院事務部長は「専門性の高いER専門医は大変人数も少なく医師確保が困難です。まずは通常の救急医療に向け取り組んで行くとともに、実現に向け努力していきたい。」と答えました。

来年度より義務教育学校「江戸川小中学校」が開校し、放課後児童クラブが設置されます。長年の保護者の願いが実現しました。しかし、設置場所を1〜4年生の校舎内の多目的室としています。

大野議員は、「学校教育と児童クラブの目的は違う。目的に沿って子どもたちの豊かな成長を保障するためには、活動場所の確保は重要であり、共用となれば活動を制限することになる。放課後児童クラブを独立施設にするべき。」

と主張しました。

こども未来部長は「教育委員会と協議し、活動に支障のないようにしていきたい。」と答えるに留まりました。

保証します学校教育の場としての多目的室は豊かな学習活動を当に専門職員を配置し、拡充していくこと。何より高齢者、障害者、子育て世代など本庁へ行くことが困難な方のために、総合支所で手続きが完結すること。」を求めました。

総合支所長は「今後も現在と同様のサービスをおこなっていきたい。」と答えました。

3月議会で「学校設置条例の一部改正」の条例が可決し、江戸川中学校、宝珠花小、富多小が統合し「義務教育学校」となることが決まりました。

義務教育学校は、2016年法制化され、教育的意義が検証されていない上、先行した地域では、小学校高学年の

リーダー性が育たないなど課題も指摘されています。

庄和北部地域の学校再編の施設整備において、小学校の水泳指導を民間の施設で行うことや放課後児童クラブの設置場所が独立施設とならず、学校施設と共用で使用することなどが検討されています。

大野議員は「必要な施設を整備するのが行政の仕事。命を守ることを学ぶ重要な教育である水泳学習を民間の施設に委ねることは、子どもたちの豊かな成長を保障しようとしている事にはならない。建て替え、または富多小のプールの使用など再検討すべき」と質しました。

また、放課後児童クラブは子どもたちの放課後の生活と遊びを通し成長発達を保障していく場所であり、学校施設との共用では学校の教育過程も不十分となる。放課後児童クラブは独立施設とすること

を求めました。

子育て支援部長は「学校と十分協議していきたい。」と答え、独立施設建設への考えは示しませんでした。における保障し

教育部長は「専門家の指導も得られ

と答えました。が地域から切望された放課後児童クラブが放課後の子どもたちの生活と遊びの場である命を守ること学ぶ重要な教育過程であるせつかく設置が実現したには子どもたちの成長発達を保障しているのか施設整備の面から検証しました。

におけるよう総務課において、障害者多く野高齢者「2013年に交通政策基本法が制定され、「日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保」が明記されました。

住民の移動する権利（交通権）は、憲法25条生存権、13条幸福追求権などを実現する

ための権利です。今後、交通弱者が増加する中、住民の交通権を保障していくのは地方自治体の責任です。

現在、春日部市は交通不便地域に春バスを運行し、空白地域の解消に取り組んでいます。が、広い農村部ではバス停が遠かったり、本数が1日1往復で利用できなかったりと多くの課題を抱えています。現在、多くの自治体で交通弱者をなくそうとデマンド交通に取り組んでいます。

（上記参照）

デマンド交通は、ドアツウドアで送迎したり、近くに拠点を定めて周ったりします。車両はタクシー、ワゴン車など様々ですが小回りが利く形になっていきます。

大野議員は、「農村部など広い地域では、路線が決まった春バスより小回りが利くデマンド交通で必要な人が予約して利用でき、交通弱者をつ

くらない最良の方法である」と主張し、導入への考えを質しました。

都市整備部長は、「公共交通については、それぞれの公共機関のもつ役割に基づいた運行が重要で、民間事業者とも連携した公共交通ネットワークの構築していきたい。」と答弁し、真に困っている交通弱者を支援する考えは示しませんでした。

来年より第7期介護保険事業計画が始まります、市が行う総合事業の推進、地域包括ケアシステムの完全実施など高齢者が地域で自分らしく暮らすことができる体制を整えることが大切です。

総合事業では、要支援者に専門職の支援を継続すること、元気な高齢者には居場所づくりを支援すること。地域包括ケアシステムでは、医療と介護の連携を強化すること。ま

た、基金を活用して、保険料を引き下げることが求めました。

健康保険部長は「利用者に適正なサービスが提供できるよう取り組みたい。基金は保険料の軽減に一定の効果が見込めるものと考えます。」と答弁しました。

と質しました。事を思うがどう考えるかと質し公共交通が高齢者の生活の一助となるよう対応していきたいと答え、導入への考えは示しませんでした。しました。しましませんでした。がせまり、課題が山積みです。者基本法で「手話は言語である」と明記されました。全国全ての自治体で手話言語法制定を求める意見書が提出されましたが国は動いていません。

2013年鳥取県で初めて手話言語条例が制定され、現在、101自治体で制定され

県内でも10自治体が制定しました。(左記参照)

大野議員は、市民が手話でコミュニケーションが図れるように、市も条例を制定していくべきと求めました。

また、聴力障害者が安心して生活できるように手話通訳者派遣事業における専任通訳者の募集年齢の引き上げで正規職員の配置を、避難所等で聴力障害者が支援を受けやすいようにビブスの配布を求めました、

福祉部長は、「手話言語法制定の動きをみていきたい。市役所への配置は通訳者派遣事業で対応できています。人材の確保は、社会福祉協議会へ要望していきたい。ビブスの配布は、関係団体の意見を伺っていきたい。」と答弁しました。条例制定への考えは示しませんでした。

合併して12年、今だ庄和地域は、センター給食であり、

自校給食への方向性もありません。過去食育」の市役所への手話通訳者の配置、避難所

等で耳が聞こえないことがわかり、支援が受けやすいように聴力障害者の皆さんの安心な生活のために、言語条例の制定で手話に関する施策が前進しています。ました。しかし、国はが東中野地域は、市街化調整区域ですが、平成15年人口増加と地域の活性化のために、都市計画法第34条11号指定がされました。面積など条件が整えば、誰でも一般住宅が建設できます。そのため指定以降406世帯567人が増加し、生活排水や道路環境などの悪化を防ぐために、この11月で指定廃止を告示しました。大野議員は、下水道私設埋設管が飽和状態となる中、生活排水を合併浄化槽から側溝排水する家庭が増え、道路側溝も浸透櫛の所が多数あります。今後増々生活排水

や雨水への対策が重要となることに対する市の認識を問いました。建設部長は、「起伏があり、水路は流れやすいと思うが、浸透櫛となつているところもあり、要望があれば、対応し適正な管理をしていきたい。」と答弁しました。

大野議員は、「行政の施策として人口増加策をとったのだから、市として、計画的に排水路の除草、浚渫、側溝整備、私設埋設管の移管を行うべき。」と求めました。

建設部長は、「主要な2つの排水路、調整池は定期的に整備し、移管についても相談に乗っていきたい。」と答弁しました。最後に、東中野地域の状況をしっかり把握し、定期的な対策を取るの、市の責任であると主張しました。

春日部地域の自校給食は、文部科学省の「学校給食表彰」をこの8年間で6回受賞しています。豊かで魅力のある給

食、地域との連携した取り組み等が評価されています。

大野議員は、「自校給食は子ども達が皮をむいた食材や育てたお米を給食に生かすなど、創意工夫した食育教育ができるが、センター給食は大量に作るため、形や大きさを揃えることから、小松菜までも冷凍食品を使い、創意工夫のある食育が困難であること。また、11時には配送しなければならぬセンター給食と30分前に汁物をつくる自校給食とでは食材の味わいも大きく違うこと。」を指摘し、庄和地域も自校給食にするよう求めました。

学務指導担当部長は「センター給食には多少の制限はあるが、地産地消に取り組みそれぞれの特徴を生かして、安心安全の給食を提供していきたい。」と答弁しました。

大野議員は、「多少の制限ではないと思う。それぞれの

特色を生かしてというが、自校給食より優れるセンター給食の特色は何か。」と問いましたが、明確な答えはありませんでした。

富ましたの最高の賞である「人口増加策を股、私設埋設管の」と求めました。と、今後生活排水や雨水合併浄化槽から今年11月をもって調整区域いんふらせい 月「障害者差別解消法」が施行されました。目的に「障害を理由とする差別的解消を推進し、全ての国民が障害の有無によってわけ隔てることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する。」とあり、第3条に自治体の責務として、「差別的解消の推進について、必要な施策を策定し実施する。」と規定し、第5条には「社会的障壁の除去について必要かつ合理的な配慮をして、環境の整備をする。」とあります。

大野議員は、「春日部駅の東西通行に大変困っている、自由通路を作ってほしい。」という障害者の切実な声を取り上げ、障害者差別解消法の目的にせよれば、東西自由通路建設は当然のことと、早期の建設を求めました。

鉄道高架担当部長は、「中心市街地を鉄道が分断し、障害者、高齢者すべての市民の交通の妨げとなり、発展を抑止している。この課題解決のためには、連続立体交差事業の早期実現が抜本的解決策と考えている。」と答弁しました。

大野議員は、鉄道高架事業の都市計画決定がされても、実現までには、10年以上かかる。今困っている障害者の皆さんのために配慮をし、東西通行の利便性向上に取り組むのは自治体の責務と考える。何としても東西自由通路の建

設をと求めました。

担当部長は、「東西自由通路は、鉄道高架の支障となつてしまい、費用も手戻りとなる。」と答弁しました。大野議員は、「平成27年度27億円使い残している。東西自由通路ならば、約10億円です。10年以上利用できたら手戻りとはならない。」と主張。

西口トイレ多機能化について、担当部長は「必要性は認識している。改修したばかりなのですぐにはできないが、今後の施設整備と合わせ検討していく。」と答弁しました。市の放課後児童クラブの施設は、1施設を簡易な仕切りで2クラブとしている建物が7クラブ、トイレは共用としてあります。また、定員は国の基準40人に対して、市は自分の間70人としています。生活の場にふさわしい施設にするために増設をすること、富多小、宝珠花小の統合の際は、

放課後児童クラブの設置をすることを求めました。

らぶとにす。定員で不足している。いるだからとそいてが阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震等の中で、授乳や着替えなど女性のプライバシーが守れないことや発達障害者が大勢の中で過ごすことができず避難所に入れないことや高齢者の震災関連死の問題が大きな課題となつています。

大野議員は、女性への対応として避難所の運営に栄養士や保健師を配置し、相談しやすい環境を整えること、プライバシーを守るための部屋の確保を求めました。障害者への対応として、人が大勢いる避難所では、落ち着かない障害者のための部屋の確保、聴覚障害者のために文字での指示、手話通訳者の派遣を求めました。

防災対策の要である市長公

室長は、避難所に保健師等を配置することや障害者や高齢者等要支援者に対する配慮について、「避難所運営基本マニユアルを策定し、状況に合わせた生活スペースの確保や女性や障害のある方、高齢の方などに配慮した避難所運営を行うとしています。」と答えました。

福祉部長は、「災害時社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げ、ボランティア活動の調整を行い、個人のご協力も含め手話通訳者を派遣できるよう努めていきたい。」と答えました。

次に福祉避難所について、この間、障害者福祉避難所は、24か所と増え充実してきたことを評価しつつ、次の課題は、高齢者福祉避難所の確保であることを指摘し、市の認識を問いました。

福祉部長は、「特別養護老人ホームと福祉避難所の協定

を結べるよう協議を重ねていきたい。」と答えました。

派遣労働が4割を超え、厳しい労働条件の中、家庭に引きこもってしまう若者も増えています。大野議員は、市民活動センター内にある「若者サポートステーション」と市が立ち上げた「地域連携就業支援事業」が連携し、進路に悩む若者に寄り添った支援を行うことを求めました。

環境経済部長は、「市が行う就職相談にサポートステーションのキャリアカウンセラーが対応し、体験活動において、小さな成功体験が若者の仕事への意欲と自信に繋がる」と考え、市の行事へのボランティア活動なども取り入れ、状況に応じた事業を展開していきたい。」と答えました。専門的見地にあるが、はを増やすことを求めました。をました。

と考えるが確保への見通し

について質しました。通所施設との協定も整ってきています。議会では、規定し、はひなんじょうんえいまにゆあつるで避難所に女性を配置することや避難が長期化した場合に、震災関連死を出さないために、障害者、高齢者を対象とした福祉避難所の充実を求めました。

高齢者の震災関連死の問題を庄和北部地域の学校再編については、平成26年5月に地域協議会から「具申書」が提出されました。その主な内容は、「富多小学校と宝珠花小学校を統合し、地域の特色を生かした学校として活性化をはかる。放課後児童クラブの設置、スクールバスを導入する。」とのことでした。しかし、この数年動きがありませんでした。

大野とし子議員は「どちらにも伝統のある学校であり、再編にはいろいろな思いがある。

住民の願いにそって進めることが重要です。現在、住民の声をどのように捉え、今後どのように把握していくのか。」と、問いました。

学校教育部長は、「地域の意向は、宝珠花小学校と富多小学校を統合し、江戸川中学校敷地内の小中一貫校をめざすという方向性であると認識し、学校再編計画の作成において地域の声を聞きながら進めていく。」と答弁しました。

大野議員は、学校の校舎は江戸中敷地内に新しく建設すべきこと、放課後児童クラブがないことで他校に通学している児童も多いことから、設置は重要であること、通学距離を考え、スクールバスの導入は当然であることを主張し、検討内容を問いました。

学校教育部長は、「校舎は、既存施設の活用も検討していること、放課後児童クラブは、児童の放課後の居場所づくり

の観点も含め、検討していきたい、スクールバスについては、安全な通学手段と考えているが、対象学年、費用対効果など調査、研究していきたい。」と答弁しました。

市が介護予防として取組む「そらまめ体操」は、定期的に年間を通して行っています。27年度の参加者は、高齢者人口1万1579人に対して約8千人です。地区でみると粕壁、武里、庄和地区しか行なわれていません。

大野議員は、高齢者が参加しやすいように全地区での開催を求めました。また、市民の自主的な活動を支援し回数を増やすことや、自治会館などより身近な場所で開催できるようにすることを提案しました。

健康保険部長は、「需要のバランスがとれているので、このまま実施していきたいと考えているが、今後は、地域

のニーズを把握していきたい。」と答えました。